



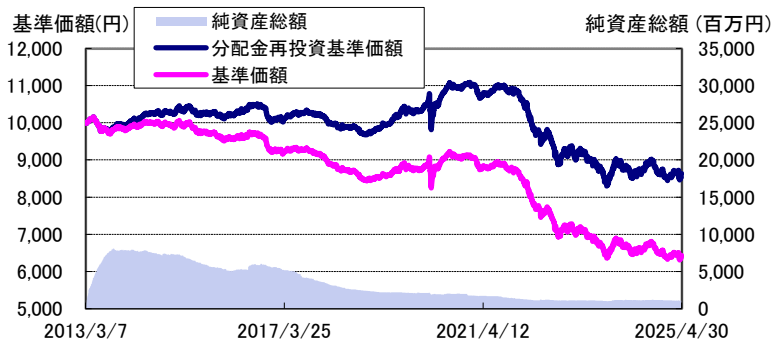
USストラテジック・インカム・ファンド 愛称：債券王

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／債券
2025年4月30日基準

Aコース（為替ヘッジあり）

運用実績の推移



(設定日：2013年3月8日)

基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×(当日基準価額÷前日基準価額)(※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

騰落率(税引前分配金再投資)

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年	5年	10年	設定来
-0.26%	0.59%	-0.45%	1.27%	-5.94%	-12.28%	-18.01%	-17.08%	-13.66%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績(税引前) ※直近3年分

第110期 (2022.05.23)	20 円	第122期 (2023.05.23)	10 円	第134期 (2024.05.23)	10 円
第111期 (2022.06.23)	20 円	第123期 (2023.06.23)	10 円	第135期 (2024.06.24)	10 円
第112期 (2022.07.25)	20 円	第124期 (2023.07.24)	10 円	第136期 (2024.07.23)	10 円
第113期 (2022.08.23)	20 円	第125期 (2023.08.23)	10 円	第137期 (2024.08.23)	10 円
第114期 (2022.09.26)	20 円	第126期 (2023.09.25)	10 円	第138期 (2024.09.24)	10 円
第115期 (2022.10.24)	20 円	第127期 (2023.10.23)	10 円	第139期 (2024.10.23)	10 円
第116期 (2022.11.24)	20 円	第128期 (2023.11.24)	10 円	第140期 (2024.11.25)	10 円
第117期 (2022.12.23)	20 円	第129期 (2023.12.25)	10 円	第141期 (2024.12.23)	10 円
第118期 (2023.01.23)	10 円	第130期 (2024.01.23)	10 円	第142期 (2025.01.23)	10 円
第119期 (2023.02.24)	10 円	第131期 (2024.02.26)	10 円	第143期 (2025.02.25)	10 円
第120期 (2023.03.23)	10 円	第132期 (2024.03.25)	10 円	第144期 (2025.03.24)	10 円
第121期 (2023.04.24)	10 円	第133期 (2024.04.23)	10 円	第145期 (2025.04.23)	10 円
				設定来累計分配金	2,560 円

※1 分配金は1万口当たり。

※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
分配金が支払われない場合もあります。

【ご参考】基準価額変動の要因分析(概算値)(前月末比)

(単位:円)

債券要因	7
インカム	21
キャピタル	-14
為替取引によるコスト	-17
信託報酬	-7
分配金	-10
合計	-27

※左記の要因分析は、組入債券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために、月末時点のDIAMケイマン・ファンドーJanus USコアプラス・ボンド・ファンドの平均直接利回り、米ドルと円の1ヵ月短期金利の差等の理論値を用いて委託会社が簡便的に計算した概算値であり、基準価額の変動を正確に説明するものではありません。基準価額変動の概要を知るための参考値としてご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
純資産総額	1,082 百万円	1,083 百万円
基準価額	6,431 円	6,458 円
解約価額	6,425 円	

※基準価額および解約価額は1万口当たり。

設定来高値	10,157 円	2013/5/7
設定来安値	6,310 円	2025/4/14

※ 設定来高値・設定来安値は、同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

ポートフォリオ構成

DIAMケイマン・ファンドーJanus USコアプラス・ボンド・ファンド 円建て為替ヘッジありクラス	97.5%
DIAMマネーマザーファンド	0.1%
現金等	2.4%

※ 比率は純資産総額に対する割合です。

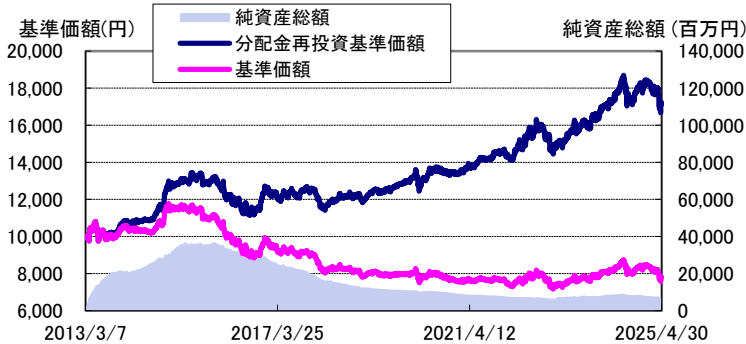


USストラテジック・インカム・ファンド 愛称：債券王
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

追加型投信／内外／債券
2025年4月30日基準

Bコース（為替ヘッジなし）

運用実績の推移



（設定日：2013年3月8日）
基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
分配金再投資基準価額＝前日分配金再投資基準価額×（当日基準価額÷前日基準価額）（※決算日の当日基準価額は税引前分配金込み）
基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

騰落率（税引前分配金再投資）

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	2年	3年	5年	10年	設定来
-4.74%	-5.58%	-4.91%	-2.32%	12.79%	14.83%	30.88%	32.75%	71.67%

※1 騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
※2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
※3 各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金実績（税引前） ※直近3年分

第110期 (2022.05.23)	50 円	第122期 (2023.05.23)	25 円	第134期 (2024.05.23)	25 円
第111期 (2022.06.23)	25 円	第123期 (2023.06.23)	25 円	第135期 (2024.06.24)	25 円
第112期 (2022.07.25)	25 円	第124期 (2023.07.24)	25 円	第136期 (2024.07.23)	25 円
第113期 (2022.08.23)	25 円	第125期 (2023.08.23)	25 円	第137期 (2024.08.23)	25 円
第114期 (2022.09.26)	25 円	第126期 (2023.09.25)	25 円	第138期 (2024.09.24)	25 円
第115期 (2022.10.24)	25 円	第127期 (2023.10.23)	25 円	第139期 (2024.10.23)	25 円
第116期 (2022.11.24)	25 円	第128期 (2023.11.24)	25 円	第140期 (2024.11.25)	25 円
第117期 (2022.12.23)	25 円	第129期 (2023.12.25)	25 円	第141期 (2024.12.23)	25 円
第118期 (2023.01.23)	25 円	第130期 (2024.01.23)	25 円	第142期 (2025.01.23)	25 円
第119期 (2023.02.24)	25 円	第131期 (2024.02.26)	25 円	第143期 (2025.02.25)	25 円
第120期 (2023.03.23)	25 円	第132期 (2024.03.25)	25 円	第144期 (2025.03.24)	25 円
第121期 (2023.04.24)	25 円	第133期 (2024.04.23)	25 円	第145期 (2025.04.23)	25 円
				設定来累計分配金	7,000 円

※1 分配金は1万口当たり。
※2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
分配金が支払われない場合もあります。

【ご参考】基準価額変動の要因分析（概算値）（前月末比）

（単位：円）

債券要因	9
インカム	25
キャピタル	-16
為替要因	-390
信託報酬	-9
分配金	-25
合計	-415

※左記の要因分析は、組入債券の値動き等が基準価額に与えた影響等をご理解いただくために、月末時点のDIAMケイマン・ファンドーJanus USコアプラス・ボンド・ファンドの平均直接利回り、米ドル/円為替レート（一般社団法人投資信託協会が公表する仲値（TTM））の1ヵ月の騰落率等の理論値を用いて委託会社が簡便的に計算した概算値であり、基準価額の変動を正確に説明するものではありません。基準価額変動の概要を知るための参考値としてご覧ください。

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



USストラテジック・インカム・ファンド 愛称：債券王

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

2025年4月30日基準

DIAMケイマン・ファンドーJanus USコアプラス・ボンド・ファンドの状況

※ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーの現地月末データを基に作成しています。
※格付は個別銘柄格付を採用しています。

ポートフォリオ構成

債券等	94.7%
現金等	5.3%

※比率は純資産総額に対する割合です。

格付別構成比

A以上	45.8%
BBB	20.4%
BB	5.4%
B	1.8%
CCC以下	26.6%

※比率は組入債券評価額に対する割合です。
※格付についてはS&P社による格付を採用しています。また、+・-等の符号は省略して表記しています。
※CCC以下には格付を取得していないものを含みます。

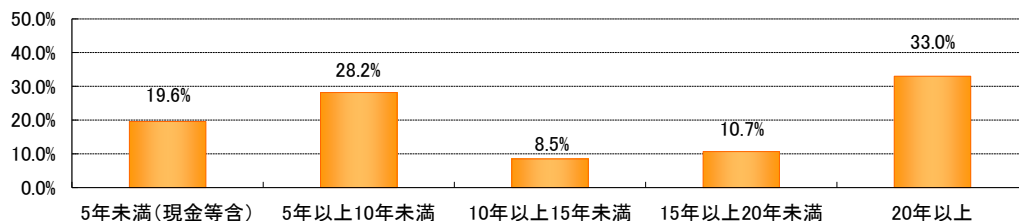
ポートフォリオの状況

平均クーポン	4.81%
平均最終利回り	5.18%
平均残存期間(年)	14.98
デュレーション	6.59
平均格付	A
組入銘柄数	505

※上記のデータ(平均格付、組入銘柄数を除く)については純資産総額を基に計算しています。
※平均格付については、組入銘柄の格付(格付機関3社(S&P、Moody'sおよびFitch)による格付に基づく)を組入債券評価額に対する割合で加重平均したものであり、S&Pの表記方法にあわせて表示しています。また、当ファンドの信用格付ではありません。

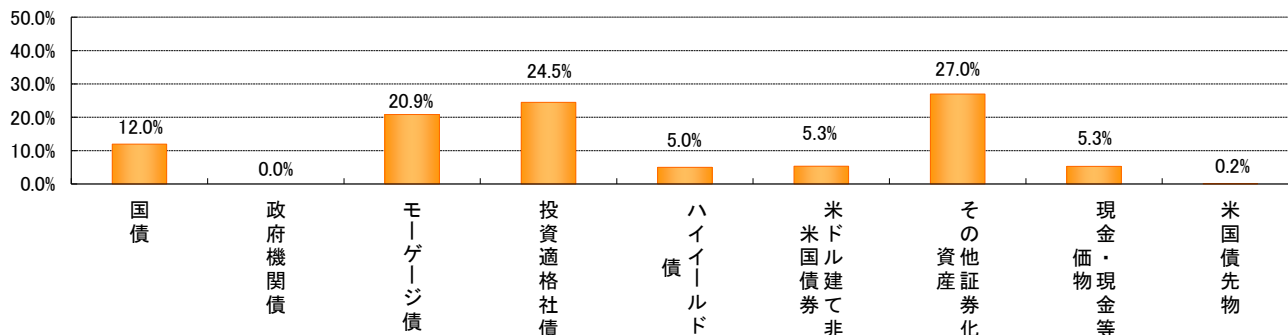
残存期間別構成比

※比率は純資産総額に対する割合です。



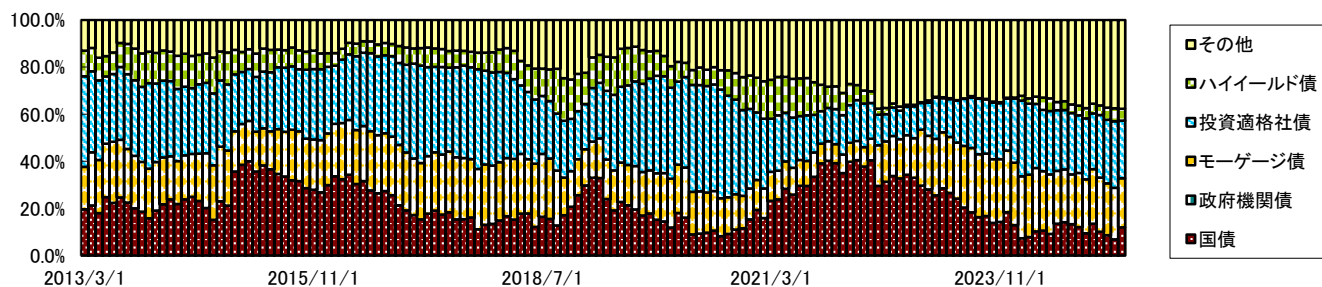
種別構成比

※比率は純資産総額に対する割合です。



各債券種類への投資比率の推移(月末値)

※比率は純資産総額に対する割合です。
※『その他』には、ミドル建非米国債券、現金・現金等価物を含みます。



※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



USストラテジック・インカム・ファンド 愛称：債券王

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

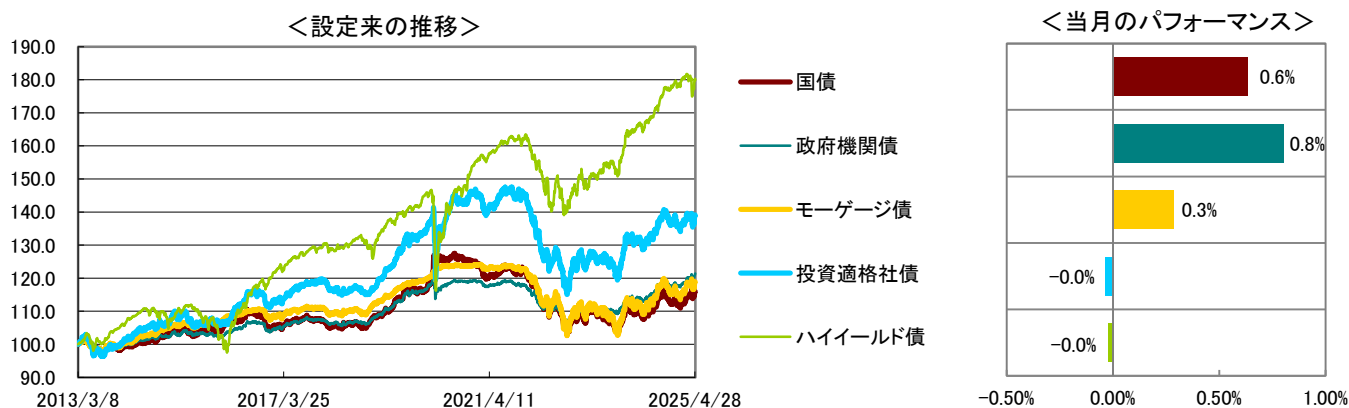
2025年4月30日基準

組入上位10銘柄

No.	銘柄	種別	クーポン	償還日	格付	組入比率
1	United States Treasury Note/Bond	国債	4.625%	2035/2/15	AA+	4.2%
2	United States Treasury Note/Bond	国債	4.500%	2054/11/15	AA+	3.3%
3	United States Treasury Note/Bond	国債	4.750%	2045/2/15	AA+	2.3%
4	Freddie Mac Pool	モーゲージ債	2.500%	2050/10/1	AA+	2.1%
5	United States Treasury Note/Bond	国債	3.875%	2030/4/30	AA+	1.5%
6	Freddie Mac Pool	モーゲージ債	3.500%	2047/12/1	AA+	1.4%
7	Booz Allen Hamilton Inc	投資適格社債	5.950%	2035/4/15	BBB-	0.8%
8	CIFC Funding 2021-VII Ltd	米ドル建て非米国債券	5.671%	2035/1/23	AAA	0.7%
9	Fannie Mae Pool	モーゲージ債	5.000%	2048/5/1	AA+	0.7%
10	Fannie Mae Pool	モーゲージ債	5.500%	2053/9/1	AA+	0.7%

※組入比率は純資産総額に対する割合です。
※格付についてはS&P社による格付を採用しています。

【市況動向】各種債券の推移



※USストラテジック・インカム・ファンドの設定日（2013年3月8日）を100として指数化しています。

※上記の各種債券として使用している債券指数は以下の通りです。

国債：ブルームバーグ・米国国債インデックス

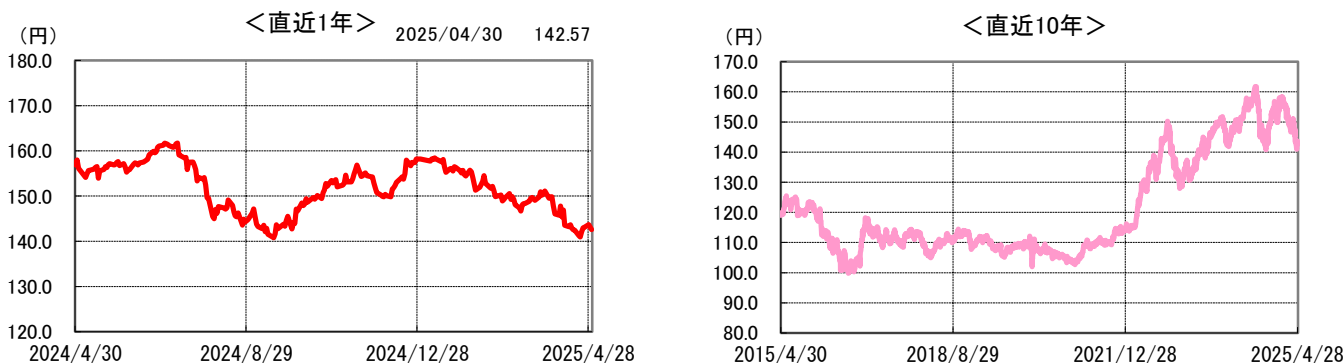
政府機関債：ブルームバーグ・米国政府機関債インデックス

モーゲージ債：ブルームバーグ・米国MBSインデックス

投資適格社債：ブルームバーグ・米国社債インデックス

ハイイールド債：ブルームバーグ・米国ハイイールド社債インデックス

米ドル/円の推移



※為替レートは、一般社団法人 投資信託協会が公表する対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、四捨五入して表示しています。

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



USストラテジック・インカム・ファンド 愛称：債券王

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

2025年4月30日基準

マーケットの動向とファンドの運用状況

4月の米国の債券市場は、米国10年国債利回りは前月末比ほぼ横ばいでした。米政権による相互関税の詳細の発表を受けて貿易摩擦の激化が米国景気を悪化させるリスクが意識され、米金利は月初に低下（価格は上昇）しましたが、トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分を一時停止したことから、関税問題を巡る懸念が和らぎ、上昇（価格は下落）しました。その後は、米景気先行指数が低下するなど、関税政策による不確実性が米景気を下押ししている可能性が懸念され、月末にかけて低下し、前月末比ではほぼ横ばいでした。

米国の10年国債利回りがほぼ横ばいで、投資適格社債のクレジット・スプレッドが拡大した環境下、モーゲージ債などの証券化商品の保有がプラス寄与となりました。

Aコース（為替ヘッジあり）は債券部分がプラス寄与となりましたが、為替取引によるコストなどのマイナス寄与が上回り、マイナスリターンになりました。Bコース（為替ヘッジなし）は債券部分がプラス寄与となりましたが、為替部分のマイナス寄与が上回り、マイナスリターンになりました。

今後のマーケットの見通しとファンドの運用方針

米国ではトランプ米政権の通商政策や外交政策が米国景気に悪影響を及ぼす可能性への警戒が強まりつつありますが、FRB（米連邦準備理事会）は引き続き、利下げに慎重な姿勢を維持しています。投資家のリスク回避の動きを背景に、債券市場でもボラティリティが上昇する可能性があると考えていますが、米国景気が弱含んだ際にFRBが利下げにより景気浮揚を図る余地があることは、投資家心理にプラスに働くと考えます。

当戦略では、イールドカーブがブル・スティープ（短期金利が長期金利よりも低下し、イールド・カーブが急になる）化していくと見て、ベンチマークに対してデュレーションの長期化を維持しています。引き続き、利下げに伴うイールドカーブのスティーピング化のタイミングを見極め、機動的に対応していく方針です。

現時点では、クレジットの見通しは概ねポジティブと見ていますが、相互関税の発動を受けて、短期的に債券市場のボラティリティが上昇する可能性を慎重に見ており、質の高い銘柄を選好しています。証券化商品セクターについては、ABS（資産担保証券）、CMBS（商業不動産担保証券）等の証券化商品は相対的に割安感があり、相対的に投資妙味が高いと見ています。

引き続き、金融政策の動向を注視し、機動的に資産配分を調整して参ります。今後も元本保全を重視したポートフォリオを維持しつつ、リスク調整後リターンの獲得を目指す方針です。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

※「Bloomberg®」およびブルームバーグ・米国国債インデックス、ブルームバーグ・米国政府機関債インデックス、ブルームバーグ・米国MBSインデックス、ブルームバーグ・米国社債インデックス、ブルームバーグ・米国ハイイールド社債インデックスは、Bloomberg Finance L.P.および、同インデックスの管理者であるBloomberg Index Services Limited（以下「BISL」）をはじめとする関連会社（以下、総称して「ブルームバーグ」）のサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に於ける特定の目的での使用のために使用許諾されています。ブルームバーグはアセットマネジメントOne株式会社とは提携しておらず、また、各ファンドを承認、支持、レビュー、推奨するものではありません。ブルームバーグは、各ファンドに関連するいかなるデータもしくは情報の適時性、正確性、または完全性についても保証しません。

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.8の「当資料のお取り扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



USストラテジック・インカム・ファンド 愛称：債券王

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

2025年4月30日基準

ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

- 主として米ドル建て米国債券^(*)に投資し、各債券種類への投資比率を機動的に変更することで、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
 - ・円建ての外国投資信託「DIAMケイマン・ファンドーJanus USコアプラス・ボンド・ファンド」への投資を通じて、実質的に米ドル建て米国債券に投資します。
 - ・外国投資信託の実質的な運用は、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・US・エルエルシーが行います。
- (*) 主要投資対象となる米ドル建て米国債券の主な種類は、米国の国債、政府機関債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債等です。なお、米ドル建て非米国社債等に投資する場合があります。
- ※ファンドは、「DIAMマネーマザーファンド」にも投資します。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。
- 為替ヘッジを行う「Aコース（為替ヘッジあり）」と、為替ヘッジを行わない「Bコース（為替ヘッジなし）」を、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。
- 毎月分配を行うことをめざします。
 - ・毎月23日（休業日の場合は翌営業日。）の決算時に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。
 - ※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
 - ※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決めます。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。
 - 分配金が支払われない場合もあります。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

- ・ 各ファンドは、特化型運用ファンドです。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度[※]が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- ・ 各ファンドが実質的な主要投資対象とする米ドル建て米国債券には、寄与度が10%を超えるまたは超える可能性の高い支配的な銘柄が存在するため、投資先について特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破綻や経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- ※ 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体当たりの時価総額の割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体当たりの構成割合をいいます。

主な投資リスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(実質的に投資する外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 金利リスク…… 一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。ファンドは、実質的に債券に投資をしますので、金利変動により基準価額が上下します。ファンドが実質的に投資するハイイールド債は、こうした金利変動の影響をより大きく受ける可能性があります。
- 為替リスク…… 【Aコース（為替ヘッジあり）】
 ファンドは、実質組入外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行い為替リスクの低減をめざしますが、為替リスクを完全に排除できるものではなく為替相場の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジには円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご留意ください。
 【Bコース（為替ヘッジなし）】
 ファンドは、実質組入外貨建資産について原則として対円で為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該実質組入資産の通貨に対して円高になった場合には基準価額が下がる要因となります。
- 信用リスク…… ファンドが実質的に投資する債券の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、債券の価格が下落したりその価値がなくなることがあり、基準価額が下がる要因となります。ファンドが実質的に投資するハイイールド債は、格付の高い債券に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。
- 流動性…… ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす可能性があります。ファンドが実質的に投資するハイイールド債は、格付の高い債券に比べ市場規模や取引量が少なく、市況動向等によっては取引機会を急激に逸失するなど、流動性リスクが大きくなる場合があります。
- 期限前…… モーゲージ債の原資産である住宅ローン等は、一般的に金利が低下すると借り換えによる返済が増え、金利が上昇すると借り換えによる返済が減少する傾向があり、モーゲージ債の価格は上下します。ファンドは、実質的にモーゲージ債に投資しますので、住宅ローン等の期限前返済の増減にともなう金利感応度の変化により基準価額が上下したり、基準価額が大きく下がる場合があります。
- 再投資リスク…… 投資したモーゲージ債の期限前償還などにより生じた金銭は、その時の実勢金利にて再投資しなければならないため、金利低下局面では、再投資後の利回りが、当初期待した利回りより低くなることもあり、当該債券の価格は下落する場合があります。したがって、モーゲージ債の期限前の償還金の増減により、基準価額が上下します。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



USストラテジック・インカム・ファンド 愛称：債券王

Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

2025年4月30日基準

お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	次のいずれかに該当する場合には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2028年2月24日まで(2013年3月8日設定)
繰上償還	各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)させます。 次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益者のために有利であると認める場合。 ・各ファンドにおいて受益権口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・やむを得ない事情が発生した場合。
決算日	毎月23日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年12回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
スイッチング	「USストラテジック・インカム・ファンド」を構成する各ファンド間でスイッチングができます。 スイッチングとは、すでに保有しているファンドを換金すると同時に他のファンドの購入の申込みを行うことをいい、ファンドの換金代金が購入代金に充当されます。 スイッチングの際には、ご換金時の費用(信託財産留保額)がかかるほか、税金および各販売会社が定める購入時手数料がかかります。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。各ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

●投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

●投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	実質的な負担：各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.304%(税抜1.23%)(概算) ・各ファンド：ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.814%(税抜0.74%) ・投資対象とする外国投資信託：外国投資信託の純資産総額に対して年率0.49%程度
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 等 ※投資対象とする外国投資信託においては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。

※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。



アセットマネジメントOne



USストラテジック・インカム・ファンド 愛称：債券王
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

2025年4月30日基準

投資信託ご購入の注意

- 投資信託は
- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取り扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 各ファンドは、実質的に債券等の値動きのある有価証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点（2025年5月16日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆委託会社およびファンドの関係法人◆

＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先◆

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。 2025年5月16日現在

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○		○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○		
株式会社百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第34号	○	○	○		
朝日信用金庫	登録金融機関 関東財務局長（登金）第143号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第657号	○	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第611号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式 会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○		
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第11号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○		
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○				※1
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○		※1

- その他にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
- 販売会社によっては、一部コースのみのお取り扱いとなります。くわしくは販売会社までお問い合わせください。

＜備考欄について＞

- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。



アセットマネジメントOne



USストラテジック・インカム・ファンド 愛称：債券王
Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）

2025年4月30日基準

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。 2025年5月16日現在
○印は協会への加入を意味します。

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	備考
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○				
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○		

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
- 販売会社によっては、一部コースのみのお取扱いとなります。くわしくは販売会社までお問い合わせください。
- <備考欄について>
- ※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
 - ※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
 - ※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

（原則、金融機関コード順）

※当資料は9枚ものです。なお、別紙1も併せてご確認ください。
※P.8の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご覧ください。

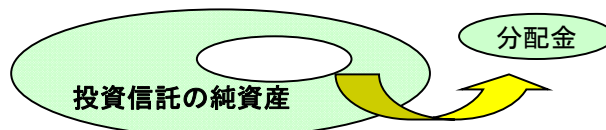


収益分配金に関する留意事項

別紙1

投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

投資信託から分配金が支払われるイメージ



分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

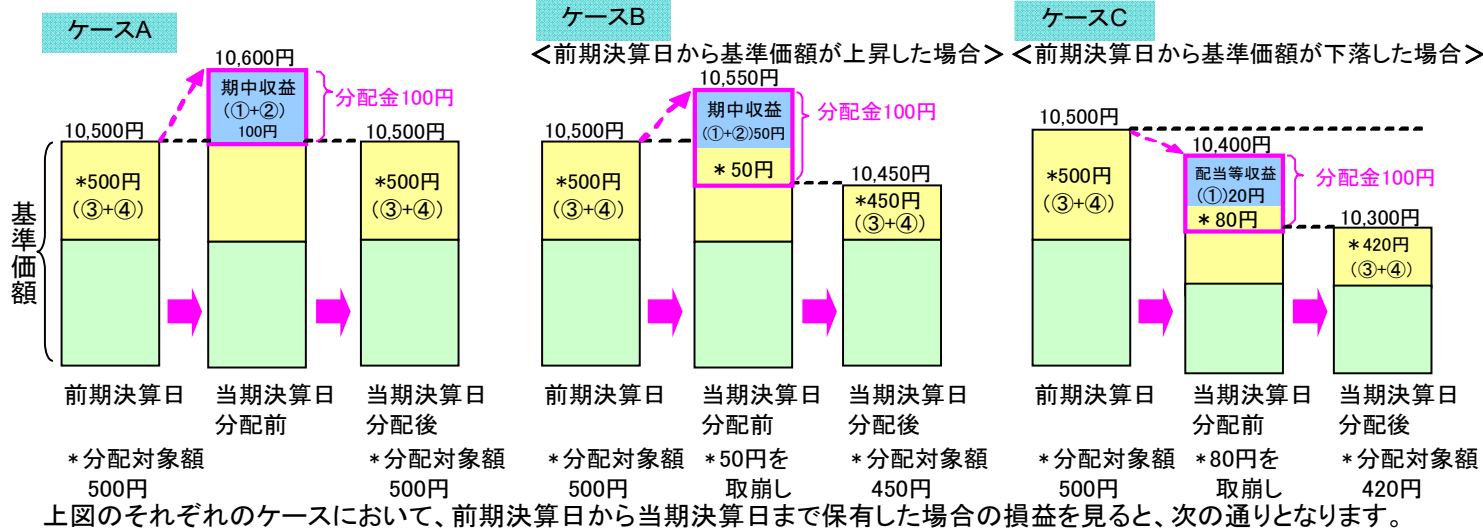
分配金額と基準価額の関係(イメージ)

分配金は、分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

①配当等収益(経費控除後)、②有価証券売買益・評価益(経費控除後)、③分配準備積立金、④収益調整金

計算期間中に発生した収益の中から支払われる場合

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



ケースA: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差0円 = 100円

ケースB: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲50円 = 50円

ケースC: 分配金受取額100円 + 当期決算日と前期決算日との基準価額の差▲200円 = ▲100円

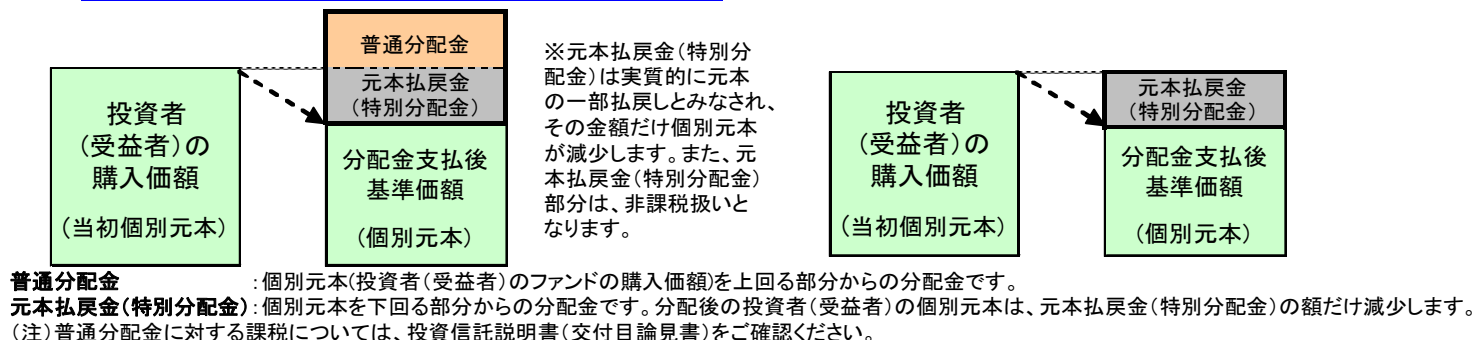
★A、B、Cのケースにおいては、分配金受取額はすべて同額ですが、基準価額の増減により、投資信託の損益状況はそれぞれ異なった結果となっています。このように、投資信託の収益については、分配金だけに注目するのではなく、「分配金の受取額」と「投資信託の基準価額の増減額」の合計額でご判断ください。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではないのでご注意ください。

投資者(受益者)のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



【投資信託に関する注意事項】

投資信託に関するリスク

- ・ 投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。
- ・ 投資信託は、国内外の株式や債券等を投資対象にしますので、組み入れた株式・債券等の価格変動、為替の変動、発行者の信用状況の変化等により、損失が生じるおそれがあります。

投資信託に関する手数料等

- ・ 投資信託の購入、保有、解約等にあたっては各種手数料等（購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）、信託財産留保額等）がかかります。また、その他費用として、監査報酬、有価証券売買手数料、組入資産の保管費用等がかかります。これらの手数料等の合計額は、各投資信託およびその購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を表示することはできません。

その他の注意事項

- ・ 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ・ 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ・ ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書（交付目論見書）および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- ・ 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介（金融商品仲介行為）を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。

商号等 株式会社ゆうちょ銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第 611 号 加入協会 日本証券業協会
日本郵便株式会社 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 325 号

お申込みは



ゆうちょ銀行



郵便局

〔登録金融機関（販売取扱会社）〕

株式会社ゆうちょ銀行

関東財務局長（登金）第611号

〔加入協会〕 日本証券業協会

〔金融商品仲介業者〕

日本郵便株式会社

関東財務局長（金仲）第325号

※ 当ファンドはインターネット専用商品です。ゆうちょ銀行・郵便局（投資信託取扱局）の店頭では、販売・購入に係るお取り扱いを行っておりません。